



2009年度 第2四半期決算会社説明会

中国電力株式会社
2009年11月6日

目 次

. 当社グループの経営概況	……………	1
. 2009年度第2四半期決算の概要	……………	9
. 2009年度業績予想	……………	18

補足説明資料

・ 当社グループの経営概況

2009年度第2四半期決算の概要

2

[連結]

[単位: 億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年伸び率 (A/B)-1
売上高	5,123	5,779	655	11.3%
営業利益・ 営業損失()	524	99	623	-
経常利益・ 経常損失()	389	252	641	-
当期純利益・ 当期純損失()	214	207	421	-

[個別]

[単位: 億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年伸び率 (A/B)-1
売上高	4,808	5,469	661	12.1%
営業利益・ 営業損失()	477	107	584	-
経常利益・ 経常損失()	343	221	564	-
当期純利益・ 当期純損失()	186	176	363	-

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2009年度第2四半期決算は、連結・単独とも「減収・増益」となりました。

売上高は、大口電力や冷夏等による電灯需要の減少などから、電気料金収入が減少し、連結ベースで、前年同期に比べ655億円の減収の5,123億円となりました。

経常利益は、燃料価格低下等による原料費の大幅な減少などから、連結ベースで、641億円の増益の389億円となりました。

2009年度業績予想の概要

3

〔 連 結 〕

[単位:億円,未満切捨て]

	今回見通し(A)	前回見通し (7/31公表)(B)	増減 (A-B)	【参考】 2008年度実績
売 上 高	10,500	10,990	490	11,737
営 業 利 益	740	850	110	155
経 常 利 益 ・ 経 常 損 失 ()	490	600	110	191
当 期 純 利 益 ・ 当 期 純 損 失 ()	240	300	60	235

〔 個 別 〕

[単位:億円,未満切捨て]

	今回見通し(A)	前回見通し (7/31公表)(B)	増減 (A-B)	【参考】 2008年度実績
売 上 高	9,850	10,310	460	11,074
営 業 利 益	670	780	110	109
経 常 利 益 ・ 経 常 損 失 ()	420	520	100	163
当 期 純 利 益 ・ 当 期 純 損 失 ()	190	250	60	192

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2009年度の業績予想は、今後も販売電力量の大幅な減少が見込まれることなどから、前回見通し(7月31日公表)から、売上高、利益ともに下方修正を行い、連結業績は、売上高1兆500億円、経常利益490億円、当期利益240億円を見込んでいます。

連結ベースでの経常利益は、2008年度が191億円の赤字、今年度見通しが490億円と、グループ経営5ヵ年ビジョンに掲げた「2008年度から2012年度平均で600億円以上獲得する」との目標達成が、極めて困難な状況となってきています。特に利益減少の主要因である販売電力量減少については、最悪期は脱しつつあるものの、今後も増勢は緩やかなものになることが予想されるなど、目標設定時の前提が大きく変化してきています。

今後とも一層の経営効率化に努めてまいりますが、次年度計画の策定に併せ、前年度、今年度の収支の分析を行い、さらに今後の事業環境の見極めを行った上で、目標見直しの是非も含め検討を進めていきたいと考えています。

このような収支状況ではありますが、今年度の配当は、これまでどおり、1株につき年間50円の安定配当を継続してまいります。

2009年度販売電力量の見通し

4

- 第2四半期累計実績は、景気低迷による大口電力の減、冷夏等による電灯の減により、前年同期比で大幅減。前回見通し(7/31公表)⁽¹⁾からも大幅減。
- 早期の需要回復は見込めないことから、年度見通しを下方修正。

[第2四半期(実績)]			[年度見通し]		
[単位:億kWh]			[単位:億kWh]		
	実績	前回見通し (7/31公表) との差		今回 見通し	前回見通し (7/31公表) との差
特定規模 需要以外	電灯	(2.6) 85.2	2.7	(0.3) 187.9	4.6
	電力	(7.5) 13.0	0.6	(6.0) 25.7	0.7
	小計	(3.3) 98.2	3.3	(0.5) 213.6	5.3
特定規模 需要	(15.9) 181.1	8.3	(8.7) 363.0	18.2	
販売電力量合計	(11.9) 279.3	11.6	(5.8) 576.6	23.5	
大口再掲	(22.9) 102.3	5.9	(11.8) 207.5	13.2	

(1)4~6月は実績,7~9月は見通し
(2)()内は対前年伸び率(%)

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2009年度第2四半期実績

- ・ 販売電力量の実績は、合計で対前年伸び率 11.9%となり、過去最大の減少幅を記録しました。
- ・ 電灯は冷夏等の影響を受け 2.6%、大口は全ての業種が前年割れとなったことから 22.9%と大幅に減少。大口電力の減少幅も昨年度下期の 20.2%を更新し、過去最大を記録しました。
- ・ 7月31日に公表した業績見通しの前提となる需要見通しと比較しても、電灯で 2.7億kWh、大口電力で 5.9億kWh、販売電力量計でも 11.6億kWhの大幅な減少となっています。

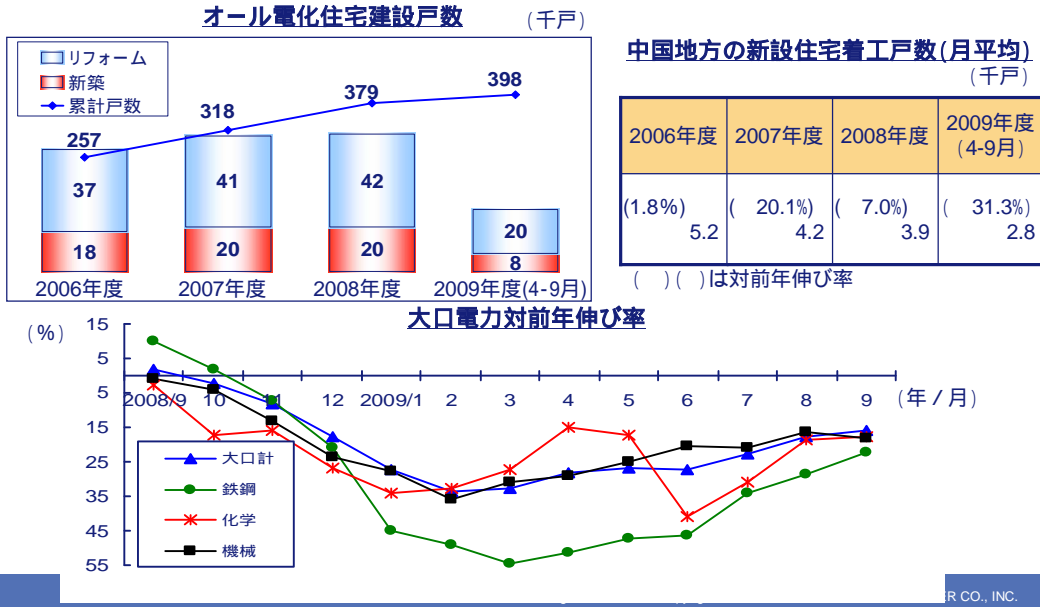
2009年度見通し

- ・ 今回の業績予想の前提となる販売電力量については、足元の販売電力量の現状を踏まえ、早期の需要回復は見込めず、増勢は緩やかなものになると判断し、7月時点の見通しから電灯で 4.6億kWh、大口電力で 13.2億kWh、販売電力量合計で 23.5億kWh下方修正しました。

電力需要の現況

5

- 住宅着工戸数の大幅減により、オール電化住宅の増勢は鈍化。
- 大口電力は12ヵ月連続で前年実績割れ。対前年マイナス幅は縮小傾向にあるものの、本格回復には至らず。



電灯需要の第2四半期累計実績が前年比マイナスとなった要因は、冷夏の影響による冷房需要の減少もありますが、近年省エネの進展などにより原単位の増勢が鈍化していることに加え、景気悪化に伴う住宅着工戸数の減少などにより、これまで電灯需要の伸びを下支えしてきた電化住宅建設戸数の増勢鈍化も影響しているのではないかと推測しています。

大口電力については、昨年9月以降、12ヵ月連続で前年割れの状況が続いています。至近は対前年マイナス幅も縮小傾向にありますが、この9月の大口電力の対前年伸び率は15.7%と、依然として二桁のマイナスを記録しており、本格回復には至っていません。

今後の情勢は極めて不透明ですが、電力需要の着実なベースアップを図るために、これまでも他社に先駆けて行ってきた家庭用を中心とした需要開拓の取り組みを、より一層強化してまいります。

恒常的費用低減に向けた取り組み強化

6

- 厳しい業績ではあるが、中長期的に安定した利益を創出していくためには、設備基盤強化の取り組みは先送りせず、着実に行う必要あり。
- 基盤強化に必要な原資の捻出、コスト構造の改善に向け、SCM^()活動等の恒常的費用低減に結びつく業務改善の取り組みを強化。

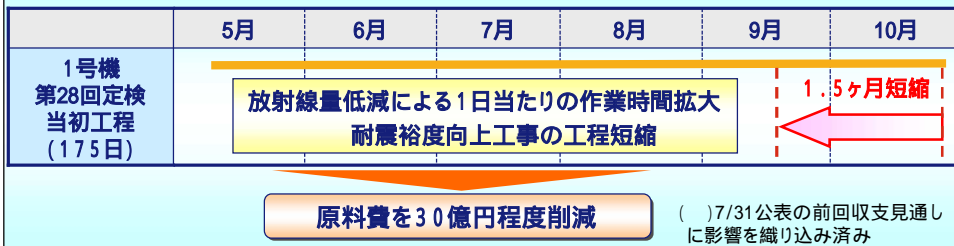
() サプライチェーン・マネジメント…中国電力、部品・資材メーカーから工事会社に至る一連の調達プロセス全体を「ひとつのチェーン」として捉えて分析・再点検し、業務プロセスの改革・改善を実施

【SCM活動の取り組み事例】

電力量計器の直送化

従来、当社が計器メーカーから計器を受取り、工事会社に渡していたものを、計器メーカーから工事会社への直送に変更 輸送ロスの低減、計器授受管理業務の簡素化

原子力発電所の定検効率化



All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

電力需要の早期回復が見込めないなど、厳しい業績である一方で、中長期的に安定した利益を創出していくためには、重要課題に掲げている設備基盤強化の取り組みを、先送りすることなく、着実にやっていく必要があります。

この基盤強化に必要な原資捻出、さらには中長期的なコスト構造の改善に向け、組織間・グループ企業間の連携による効率化、いわゆるSCM活動などの取り組みを強化しています。

最近のSCM活動の取り組み事例としては、島根1号第28回定検において、当初、耐震裕度向上工事を行うため175日間を予定していたが、当社・メーカー・グループ会社一体となって、工程短縮の最大のネックであった放射線量低減を実現した結果、1.5ヵ月短縮することに成功しました。

単に計画規模を縮小する、施策を中止する、あるいは先送りするといった一時的な費用低減ではなく、「業務を変える、見直す」といった恒常的費用低減に結びつく業務改善の取り組みに、引き続きグループ一体となって取り組んでまいります。

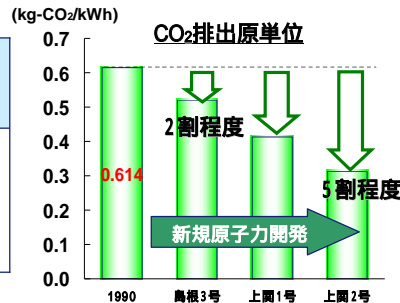
新規原子力開発の進捗状況

7

- 島根3号機建設工事は順調に進捗。
- 上関地点は、10月7日に海域部の埋立工事に着手。早期の原子炉設置許可申請に向けた諸準備を実施中。

〔島根3号機の開発状況〕

開発計画			最近の進捗状況
出力	着工	営業運開	
137.3万kW	2005年12月	2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 09年7月 原子炉压力容器据付 ➢ 原子炉建物等建設、電気工事等を実施中 (9月末進捗率:73.8%)



〔上関地点の開発状況〕

	出力	着工	営業運開	最近の進捗状況
1号機	137.3万kW	2010年度	2015年度	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 09年1月 原子炉設置許可申請に向けた詳細調査終了 ➢ 09年4月 陸域部の埋立工事に着手 ➢ 09年7月～9月 耐震設計に万全を期すため、発電所敷地周辺の陸域部・海域部で追加調査を実施
2号機	137.3万kW	2015年度	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 09年10月7日 海域部の埋立工事に着手

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

現在建設中の島根原子力3号機は、7月に原子力発電所の心臓部である原子炉压力容器の吊り込みを行い、現在は原子炉建物などの建設、電気工事などを実施しているところです。9月末現在の総合進捗率は73.8%と、工事は順調に進捗しており、1日でも早く安全に運転開始できるよう、引続き着実に建設を行ってまいります。

上関地点の開発状況には、今年4月、陸域部の埋め立て工事を開始したことで、準備工事に着手しました。また、10月7日には海域部の埋め立て工事にも着手し、現在は、早期の原子炉設置許可申請に向けた諸準備を行っているところです。

社会的要請が日に日に高まりを見せている地球環境問題への対応は、現在進めている3基の原子力開発が問題解決に向けた切り札であると考えています。

現状では原子力比率が低い当社ですが、3基の原子力の営業運転開始により、CO₂排出原単位は1990年度実績に比べ、約5割もの大幅な低減を図ることが可能です。

新規原子力開発は、不撤退で取り組まなければならない経営の最重要課題であり、引続き地域の皆さまからのご理解を得ながら、一步一步確実に開発を進めてまいります。

LNG販売事業の現況

8

- 今後の販売拡大に向けたインフラ整備は着実に進捗。
- 景気後退により足元の需要は伸び悩んでいるが、お客さまのLNGに対するニーズは大。販売量拡大に向け、顧客開拓に注力。

〔インフラ整備状況〕

水島基地2号タンク増設

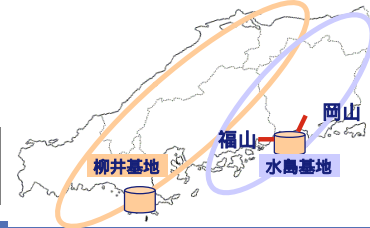
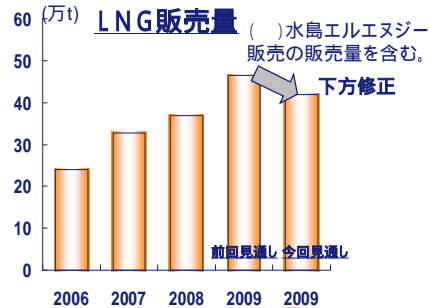
- 2011年度運転開始に向け、工事は計画どおり順調に進捗(9月末進捗率;約70%)
- 水島基地年間取扱量(最大)
現状;80万t 増設後;140~150万t

岡山パイプライン(水島~岡山)

- 2008年7月 新日本石油㈱と新会社設立
- 2011年度中の運転開始に向け、2009年6月に工事を開始

瀬戸内パイプライン(水島~福山)

- 2007年1月 営業運転開始



All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

当社グループは、LNG供給事業を総合エネルギー供給事業セグメントの中核として、電気事業に次ぐ将来の収益の柱と位置付けています。

現在、柳井・水島両基地から、地元ガス会社や産業用のお客さまへの販売を行っていますが、今後の販売需要の増大に対応していくためのインフラ整備を着実に進めています。水島基地2号タンク増設、水島基地と岡山を結ぶ岡山パイプライン建設とともに、2011年度の運転開始に向け、工事は順調に進捗しているところです。

LNG販売数量については、足元は景気後退により伸び悩んでおり、今年度見直しは当初見直しよりも減少するものと見込んでいます。

しかし、中長期的にみると、環境問題への意識が高まっている中国地方のお客さまのLNGに対するニーズは、依然大きいものと認識しており、今後とも顧客開拓に注力し、販売数量を着実に増加させていきたいと考えています。

2009年度第2四半期決算の概要

販売電力量

10

[単位: 億kWh, %]

		2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年伸び率 (A/B)-1
特定規模 需要 以外	電 灯	85.2	87.5	2.3	2.6
	電 力	13.0	14.0	1.0	7.5
	小 計	98.2	101.5	3.3	3.3
特定規模 需要	業務用	57.4	58.5	1.1	1.9
	産業用	123.7	156.9	33.2	21.2
	(大口再掲)	(102.3)	(132.7)	(30.4)	(22.9)
	小 計	181.1	215.4	34.3	15.9
販売電力量合計		279.3	316.9	37.6	11.9

() 特定規模需要: 特高または高压で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量は, 279.3億kWhと前年同期に比べ11.9%の減少となり, 平成15年第2四半期以来6年ぶりに前年同期実績を下回りました。

電灯は, 夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから, 2.6%下回りました。

産業用の大口電力は, 全ての業種が前年割れとなったことから, 22.9%下回りました。

発受電電力量

11

				2009年度 第2四半期(A)	2008年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)
発受電電力量	自	(出水率) 水力	(%) 億kWh	(79.8) 16.2	(78.4) 18.0	(1.4) 1.8
		火力	億kWh	169.8	183.1	13.3
	社	(利用率) 原子力	(%) 億kWh	(74.9) 42.1	(87.6) 49.3	(12.7) 7.2
		他社受電	億kWh	80.0	105.3	25.3
	融通	億kWh	0.2	2.1	2.3	
	揚水用	億kWh	4.5	6.9	2.4	
	合計	億kWh	303.8	346.7	42.9	
原料費	為替レート(インターバンク)	円/\$	96	106	10	
	全日本原油CIF	\$/b	61.8	119.7	57.9	
	全日本海外炭CIF	\$/t	101.5	130.1	28.6	

諸元変動による原料費影響額(年間)		2009年度
為替レート	1円/\$	26億円
全日本原油CIF価格	1\$/b	15億円
出水率	%	4億円
原子力設備利用率	%	10億円

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

発受電電力量

- ・ 自社火力発電は、需要減により、前年同期に比べ13.3億kWh減少しました。
- ・ 原子力発電は、補修日数が増加したため設備利用率が74.9%となり、7.2億kWh減少しました。
- ・ 他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により、25.3億kWh減少しました。

為替レート(インターバンク)は10円円高の96円/\$、全日本CIFは原油が57.9\$安の61.8\$/b、海外炭が28.6\$安の101.5\$/tとなっています。

他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力など一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

【個別】収支概要 (1/3)

12

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

			2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主 な 増 減 理 由
経 常 収 益	売 上 高 (営 業 収 入)	料 金 収 入				
		電灯料	1,802	1,885	82	
		電力料	2,742	3,162	420	
		小 計	4,544	5,047	502	販売電力量の減 600 収入単価の増 98
		地帯間・他社 販売電力料他	263	422	158	附帯事業営業収益の減 69 (内訳) LNG供給 48 石炭販売 21
		計	4,808	5,469	661	地帯間・他社販売電力料の減 53
	営業外収益	58	70	12		
	合 計	4,866	5,540	673		

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

料金収入は、収入単価の増はあったものの、販売電力量の減などにより、4,544億円と、前年同期に比べ502億円の減少となりました。

地帯間・他社販売電力料他はLNG供給事業営業収益などの附帯事業営業収益が減少したことなどから、263億円と158億円の減少となりました。

以上の結果、売上高は、4,808億円と、前年同期に比べ661億円の減少となりました。

これに、営業外収益を加えた経常収益は、4,866億円と673億円の減少となりました。

【個別】収支概要 (2/3)

13

[費用]		[単位:億円,未満切捨て]				
		2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由	
経常費用	人 件 費	576	561	14	退職給与金の増 29	
	原料費	燃 料 費	943	1,773	829	販売電力量の減 578 原油CIF安 434 海外炭CIF安 143 為替レート円高 130 原子力利用の減 63
		地帯間・他社 購入電力料	727	1,055	327	
		小 計	1,671	2,828	1,157	
	修 繕 費	532	531	0	定率償却の進行による減ほか	
	減 価 償 却 費	591	613	21		
	原子力バックエンド費用	68	89	21	使用済燃料再処理等費の減 16	
	そ の 他	891	952	60	附帯事業営業費用の減 60 (内訳) LNG供給 46 石炭販売 13	
	計	4,331	5,577	1,245		
	支 払 利 息	140	142	2		
その他営業外費用	52	42	10			
合 計	4,523	5,761	1,238			

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

人件費は、数理計算上の差異償却額の増加などにより退職給与金が増加したことから、前年同期に比べ14億円増加しました。

原料費は、販売電力量の減やCIF安による燃料価格の低下などにより、1,157億円の減少となりました。

減価償却費は、既設設備の定率償却の進行などから、21億円の減少となりました。

原子力バックエンド費用は、使用済燃料再処理等費の減などにより、21億円の減少となりました。

その他の営業費用は、LNG供給事業営業費用などの附帯事業営業費用が減少したことなどから、60億円の減少となりました。

これに支払利息などを加えた経常費用は、4,523億円と、前年同期に比べ、1,238億円の減少となりました。

原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

【個別】収支概要 (3/3)

14

【利益等】

[単位:億円,未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益・ 営業損失())	(477)	(107)	(584)	
経常利益・ 経常損失())	343	221	564	
原子力発電工事 償却準備金	45	49	4	
法人税等	111	93	204	
当期純利益・ 当期純損失())	186	176	363	

()原子力発電工事償却準備金とは
原子力発電所の増設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

以上の結果、経常利益は343億円と、前年同期に比べ564億円の増益となりました。

島根原子力発電所3号機増設工事に伴う原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税等を控除後の当期純利益は186億円と、363億円の増加となりました。

【連結】貸借対照表

15

[単位:億円, 未満切捨て]

	2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
資 産	27,896	28,061	164	・電気事業固定資産の減価償却の進行 ・島根原子力発電所3号機増設工事による増
(うち電気事業固定資産)	(15,731)	(15,941)	(209)	
(うち固定資産仮勘定)	(4,070)	(3,890)	(179)	
負 債	21,119	21,421	301	
(うち社債・借入金残高)	(16,780)	(17,063)	(282)	
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(409)	(364)	(45)	
(うちその他の負債)	(3,928)	(3,993)	(64)	
純 資 産	6,776	6,639	137	
(うち自己資本)	(6,729)	(6,590)	(138)	
自己資本比率	24.1%	23.5%	0.6%	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事による増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ164億円減少し、2兆7,896億円となりました。

負債は、有利子負債の削減などから、301億円減少し、2兆1,119億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などから、137億円増加し、6,776億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.6%上昇し、24.1%となりました。

【連結】キャッシュ・フロー計算書

16

[単位:億円,未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	1,137	398	738	・税金等調整前当期純利益の増
投資活動 CF (支出)	762	1,170	408	・固定資産の取得による支出の減 ・投融資の回収による収入の増
フリー CF (差引支出)	375	771	1,146	
財務活動 CF (収入)	383	879	1,263	・社債,借入金,コマーシャル・ペーパーの返済
現金及び現金同等物(増減額)	8	109	118	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などから、1,137億円の収入となり、前年同期に比べ738億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が減少したことによる「固定資産の取得による支出」の減、および前年同期以降 期末の流動性リスク対応のため定期預金残高を増加させた反動減による「投融資の回収による収入」の増などから、762億円の支出となり、支出は408億円減少しました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、375億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、借入金、コマーシャル・ペーパーの返済を行ったことなどから、383億円の支出となり、1,263億円減少しました。

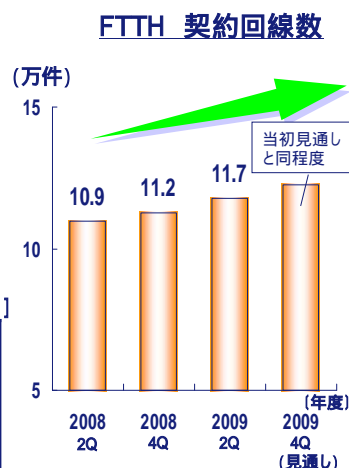
セグメント情報

17

[情報通信事業]

[単位:億円,未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
売上高	160	160	0	インターネット 事業や法人向 け事業の増
(再掲)通信事業	118	114	4	
営業利益	20	14	5	
(再掲)通信事業	20	14	5	



[総合エネルギー供給事業]

[単位:億円,未満切捨て]

	2009年度 第2四半期 (A)	2008年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
売上高	147	219	72	LNG・石炭 販売事業の減
(再掲)LNG販売	83	119	35	
営業利益	12	14	2	石炭販売事 業の減
(再掲)LNG販売	13	2	10	

()総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
()持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

情報通信事業

- ・ 売上高については,FTTH契約数増加によるインターネット事業および法人向け事業収入の増加などにより,通信事業の収入が増加したものの,情報事業収入が減少したことなどから,売上高は前年同期なみの160億円となりました。
- ・ 営業利益については,インターネット事業・法人向け事業の増加による通信事業の増加により,5億円増加となる20億円となりました。

総合エネルギー供給事業

- ・ 売上高については,LNG販売事業・石炭販売事業の減少などにより,前年同期に比べ,72億円の減少となる147億円となりました。
- ・ 営業利益については,LNG販売事業は増加したものの,石炭販売事業の減少などにより,2億円の減少となる,12億円となりました。

・ 2009年度業績予想

【個別】収支諸元

19

[販売電力量]		[単位: 億kWh]		
		今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増減 (A-B)
特定規模 需要 以外	電 灯	187.9	192.5	4.6
	電 力	25.7	26.4	0.7
	小 計	213.6	218.9	5.3
特定規模需要		363.0	381.2	18.2
販売電力量合計		576.6	600.1	23.5
大口再掲		207.5	220.7	13.2

[原料費諸元]				諸元変動による 原料費影響額	
		今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増 減 (A-B)	
為 替 レ ー ト	円 / \$	94	95	1	1円 / \$ 26億円
全日本原油CIF価格	\$ / b	66	64	2	1 \$ / b 15億円
出 水 率	%	89.1	89.0	0.1	1% 4億円
原子力設備利用率	%	83.4	78.2	5.2	1% 10億円

() 前回見通しには、島根1号機定期検査期間見直し(平成21年8月6日お知らせ済み)により原子力設備利用率が82%程度になると想定し、業績見通しに織り込んでいる。

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量は、夏季の低気温による冷房需要の減少や、低水準な生産活動を反映した産業用大口需要の減少などを踏まえ、販売電力量合計では、前回見通しと比べ、23.5億kWhの減少を見込んでいます。

原料費等の前提となる諸元については、

- ・ 為替レートは、前回見通しと比べ1円円高の94円/\$程度
 - ・ 全日本原油CIF価格は、2ドル高の66ドル/b程度
 - ・ 出水率は、前回なみの89.1%
 - ・ 原子力設備利用率は、5.2%上昇の83.4%
- を見込んでいます。

【個別】業績予想の概要

20

[単位:億円]

	今回見通し (A)	前回見通し (7/31公表) (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
経常収益計	9,960	10,420	460	
売上高(営業収益)	9,850	10,310	460	
料金収入	9,210	9,630	420	販売電力量の減 380 収入単価の減 40
その他営業収益	640	680	40	他社販売電力料の減 30
その他収益	110	110	-	
経常費用計	9,540	9,900	360	
人件費	1,120	1,130	10	販売電力量の減 250 為替レート円高 30
原料費	3,510	3,750	240	原子力利用の増 20 原油CIF高 30 石炭利用の減 60 ほか
修繕費	1,060	1,060	-	
減価償却費・支払利息	1,470	1,480	10	
その他費用	2,380	2,480	100	販売電力量減少 による諸経費の減 50 経営効率化 ほか
経常利益	420	520	100	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

料金収入が、販売電力量の大幅な減少などにより、420億円程度減少することなどにより、売上高、経常収益ともに460億円の減少を見込んでいます。

一方、経常費用については、経営全般にわたる効率化などによる費用の減少に加え、販売電力量の減に伴う、原料費や諸経費の減少などが見込まれることから、360億円減少する見込みです。

以上の結果、経常利益は100億円の減少となる420億円程度を見込んでいます。

【セグメント情報】業績予想

21

【情報通信事業】

[単位:億円,未満切捨て]

	今回見通し (A)	当初見通し (5/11公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	335	325	10	・法人向け事業の増
(再掲)通信事業	239	232	6	
営業利益	38	35	2	
(再掲)通信事業	32	29	2	

【総合エネルギー供給事業】

[単位:億円,未満切捨て]

	今回見通し (A)	当初見通し (5/11公表) (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	349	372	22	・LNG・石炭販売事業の減
(再掲)LNG販売事業	213	222	8	
営業利益	15	11	3	・販売単価の増
(再掲)LNG販売事業	15	15	0	

()総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,ESS(エネルギーソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算
()持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

情報通信セグメント

・法人向け事業など通信事業の増などにより,前回見通しと比べ,売上高は10億円の増加となる335億円程度,営業利益は,2億円増加となる38億円程度を見込んでいます。

総合エネルギー供給事業

・売上高につきましては,販売量減少によるLNG販売事業・石炭販売事業の減少などにより,前回見通しと比べ,22億円減少となる349億円程度を見込んでいます。

・売上高は,22億円減少するものの,LNG,石炭販売事業の販売単価の増加により,営業利益は3億円の増加となる15億円程度を見込んでいます。

補足説明資料

1. 調達数量

	単位	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
重油	万kl	36	50
原油	万kl	9	56
石炭	万t	273	289
LNG	万t	123	119

2. 消費数量

	単位	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期
重油	万kl	36	50
原油	万kl	11	55
石炭	万t	280	270
LNG	万t	100	88

2009年度第2四半期決算 経常費用の対前年比較(個別)

24

1. 人件費

[単位: 億円]

	2009-2Q (A)	2008-2Q (B)	増減 (A-B)
人件費計	576	561	14
給当料等	505	520	14*
退給与職金	71	41	29*

(主な増減理由)
経費対象人員数の減

(主な増減理由)
数理計算上の差異償却額の増(7 25)

[数理計算上の差異]

[単位: 億円]

	発生額	2008年度 償却額	2009年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2003年度	74	15	-	-	-
2004年度	14	2	2	-	-
2005年度	189	37	37	37	1
2006年度	185	37	37	74	2
2007年度	210	42	42	126	3
2008年度	254	-	50	203	4
合計	0	51	14	217	

() 発生年度の翌年から5年均等償却

2009年度第2四半期決算 経常費用の対前年比較(個別)

25

2. 修繕費

[単位:億円]

	2009-2Q(A)	2008-2Q(B)	増減 (A-B)
修 繕 費 計	532	531	0
電 源	327	330	3
電 力 輸 送	192	189	3
そ の 他	12	11	0

3. 減価償却費

[単位:億円]

	2009-2Q(A)	2008-2Q(B)	増減 (A-B)
減 価 償 却 費 計	591	613	21
電 源	246	243	2
電 力 輸 送	299	317	18
そ の 他	46	52	6

(主な増減理由)
・定率償却の進行による減

(主な増減理由)
・水島発電所1号機コンバインド発電設備転換工事による増

() 電気事業営業費用

2009年度第2四半期末 貸借対照表(個別)

26

1. 資産の部

[単位: 億円, 未満切捨て]

		2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明
固 定 資 産	電気事業固定資産	16,131	16,346	214	減価償却の進行による減
	附帯事業固定資産	12	13	0	
	事業外固定資産	54	49	4	
	固定資産仮勘定	4,091	3,918	173	島根原子力発電所3号機増設 工事による増
	核燃料	1,553	1,554	1	
	投資その他の資産	2,377	2,428	50	使用済燃料再処理等積立金の 減
	固定資産計	24,220	24,309	89	
流動資産計		1,725	1,801	76	貯蔵品の減
資産合計		25,945	26,111	166	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2009年度第2四半期末貸借対照表(個別)

27

2. 負債および純資産の部

[単位:億円, 未満切捨て]

		2009年度 第2四半期末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明																												
負 債	固定負債	16,479	16,313	166	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">【有利子負債の内訳】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2009 2Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">9,799</td> <td style="text-align: right;">9,499</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">693</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,419</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table>	【有利子負債の内訳】					2009 2Q末	2008末	増減	社債	9,799	9,499	300	長期借入金	5,616	5,815	198	短期借入金	693	643	50	CP	310	650	340	合計	16,419	16,607	188
	【有利子負債の内訳】																																
		2009 2Q末	2008末	増減																													
	社債	9,799	9,499	300																													
長期借入金	5,616	5,815	198																														
短期借入金	693	643	50																														
CP	310	650	340																														
合計	16,419	16,607	188																														
流動負債	3,426	3,907	481																														
原子力発電工事備 却準備引当金	409	364	45																														
負債合計	20,316	20,585	269																														
純 資 産	資本金	1,855	1,855	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="3">自己資本比率</th> </tr> <tr> <th>2009 2Q末</th> <th>2008末</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">21.7%</td> <td style="text-align: center;">21.2%</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> </table>	自己資本比率			2009 2Q末	2008末	増減	21.7%	21.2%	0.5%																			
	自己資本比率																																
	2009 2Q末	2008末	増減																														
	21.7%	21.2%	0.5%																														
	資本剰余金	167	167	0																													
	利益剰余金	3,679	3,583	95																													
自己株式	124	124	0																														
評価・換算差額等	52	44	8																														
純資産合計	5,629	5,526	103																														
合計	25,945	26,111	166																														

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

主要財務指標等

28

1. 主要財務指標

	連結			個別		
	2009年度 今回見直し	2009年度 前回見直し [7/31公表]	2009年度 当初見直し [4/30公表]	2009年度 今回見直し	2009年度 前回見直し [7/31公表]	2009年度 当初見直し [4/30公表]
一株あたり当期純利益	65円91銭	82円38銭	82円38銭	52円18銭	68円65銭	68円65銭
社債・借入金残高	16,992億円	17,265億円	17,282億円	16,624億円	16,874億円	16,874億円

2. 諸元変動による費用への影響額

		2009年度 今回見直し	2009年度 前回見直し [7/31公表]	2009年度 当初見直し [4/30公表]
為替レート	1円/\$	26億円	28億円	28億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円	19億円	19億円
出水率	%	4億円	3億円	3億円
原子力利用率	%	10億円	8億円	8億円
金利	%	35億円	35億円	35億円

3. 金利(個別)

	2009年度 第2四半期累計期間
期中平均金利	1.735%
期末金利	1.733%

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

オール電化住宅・電気給湯機の普及率

29

	単位	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 9月末時点
オール電化採用戸数	千戸	55	61	61	28
(内訳)新築	千戸	18	20	20	8
(1)リフォーム	千戸	37	41	42	20
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	48.7
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9	85.8
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	11.1
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	12.7
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	32.5
(再掲) エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	22.6
電気給湯機 世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	22.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	714.1

- (1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。
(2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧ください。ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730-8701

広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523-6083

F A X (082)523-6090